

四 半 期 報 告 書

(第81期第2四半期)

今村証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
3 【業務の状況】	9
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 今村証券株式会社

【英訳名】 The Imamura Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今村直喜

【本店の所在の場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【縦覧に供する場所】 福井支店
(福井県福井市新田塚一丁目80番36号)

富山支店
(富山県富山市本町6番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第2四半期累計期間	第81期 第2四半期累計期間	第80期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益	(千円)	1,524,789	1,465,368	2,911,184
(内、受入手数料)	(千円)	(1,482,523)	(1,419,957)	(2,832,880)
純営業収益	(千円)	1,515,529	1,452,590	2,890,547
経常利益	(千円)	269,570	157,208	350,337
四半期(当期)純利益	(千円)	173,083	87,940	205,894
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	857,075	857,075	857,075
発行済株式総数	(株)	2,660,000	2,660,000	2,660,000
純資産額	(千円)	8,372,461	8,364,927	8,339,950
総資産額	(千円)	17,045,965	15,099,072	14,856,176
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	65.07	33.06	77.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	12.50
自己資本比率	(%)	49.1	55.4	56.1
自己資本規制比率	(%)	622.0	686.0	647.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,372,914	658,487	1,390,765
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△25,936	△42,515	△207,037
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△66,497	△33,248	△66,497
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,947,431	5,352,795	4,780,696

回次		第80期 第2四半期会計期間	第81期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.24	4.19

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

・自己資本規制比率は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社の事業は投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、セグメントごとの分析については記載を省略しております。

(1) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2億42百万円増加し、150億99百万円となりました。

現金・預金が5億72百万円増加し、信用取引資産が2億48百万円減少したこと等により流動資産は3億21百万円増加し、116億96百万円となりました。固定資産は78百万円減少し、34億2百万円となりました。

② 負債

預り金が5億70百万円、受入保証金が69百万円、未払法人税等が23百万円それぞれ増加し、信用取引負債が4億38百万円減少したこと等により負債合計は2億17百万円増加し、67億34百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金が54百万円増加し、評価・換算差額等が29百万円減少したこと等により純資産は24百万円増加し、83億64百万円となりました。

当社は、金融機関等からの借入れは、信用取引にかかる借入れ及び一時的な資金繰りに必要な借入れを除いて行わない方針であります。信用取引での顧客への金銭等の貸付は、証券金融会社から借り入れる他、自己資金を充てています。固定資産の取得についても自己資金で賄っており、前事業年度は固定資産が42百万円増加しましたが、当第2四半期累計期間は大型の設備投資がなく有形固定資産及び無形固定資産がともに減少したうえ、投資有価証券の値下がり等により、当第2四半期累計期間の固定資産は78百万円の減少となっております。

また、純資産は24百万円増加し、83億64百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の景気は、緩やかに回復しているものの米中貿易摩擦問題等通商政策の動向が世界経済に与える影響に留意する状況が続いております。

国内の株式市場では21,500円台から始まった4月の日経平均株価は22,000円台の高値を付けたものの、ゴールデンウィークの10連休を前に投資家の様子見ムードが強まりました。5月に入り米国が中国からの輸入品に対する関税率を10%から25%に引き上げたことから、新元号「令和」初の取引からの6日連続安を含め、4月の高値22,362円から6月の安値20,289円まで2,000円を超す大幅な下げとなりました。その後は行き過ぎた警戒感が緩み21,000円台を回復し、6月末開催のG20大阪サミットにおける米中首脳会談での通商協議の再開もあり7月中は21,500円前後での小さな動きが続きました。8月に入ると米国による対中関税第4弾の公表に伴い米中貿易摩擦が再び激化し、米国の長短金利差の逆転を受けてリスク回避姿勢が強まり、20,100円台まで下値の水準を切り下げました。9月に入ると米中が互いに追加関税を発動する中、一時下落しましたが、米中通商協議が10月に再開されることが伝わると、円安進行もあって上昇に転じました。日経平均株価は10日連続高を含め22,255円まで上昇し、当第2四半期を21,755円で終わりました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式売買の推進に関しては、引き続き「情報シャトル特急便」、「Imamura

Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供を行いました。また、タブレット（多機能携帯端末）を使用した客先での受発注による業務の効率化に加え、顧客のニーズに合う提案・サポートができるよう営業活動支援の機能を追加し、タブレット活用の幅を広げました。さらに、若年顧客層の拡大と証券投資普及のためにNISA（少額投資非課税制度）の利用を促し、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設やつみたてNISAの普及等に努めております。債券部門においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売に力を入れるとともに、福井県債や外貨建ての既発債等も販売しました。投資信託においては、米国株式配当貴族（年4回決算型）をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。また、ホームページの基準価額一覧ページをリニューアルして利便性の向上を図ったほか、少人数向けセミナーの開催や投資信託分析ツールの導入により顧客へのサービス拡充に努めました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業収益は14億65百万円（前年同期比3.9%減）、純営業収益は14億52百万円（同4.2%減）、経常利益は1億57百万円（同41.7%減）、四半期純利益は87百万円（同49.2%減）となりました。

当第2四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は14億19百万円（前年同期比4.2%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は6億12百万円（同0.6%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、6億19百万円（同1.0%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は7億1百万円（同1.8%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は16百万円（同64.8%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は82百万円（同31.3%減）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は23百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

③ 金融収支

金融収益が22百万円（前年同期比18.7%減）、金融費用が12百万円（同38.0%増）となった結果、差し引き金融収支は9百万円（同47.5%減）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は13億5百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は14億19百万円（前年同期比4.2%減）で、その商品別内訳は、株券6億14百万円（同1.0%減）、債券7億1百万円（同1.9%増）、受益証券72百万円（同42.6%減）、その他31百万円（同34.3%減）であります。前年同期に比べ、債券部門の手数料が増加したもののそれ以外の部門の手数料がすべて減少し、受入手数料合計が62百万円減少しました。その結果、当社が目標とする経営指標である経費カバー率は64.6%（前第2四半期累計期間は72.0%）と目標とする80%には届きませんでした。

また、当社は経営指標の一つとして「新規顧客の獲得」に注力しており、5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指しております。前事業年度は単年度の目安となる3,000口座を上回り、当第2四半期累計期間においても進捗率は58.5%と着実に伸びております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ5億72百万円増加し、53億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6億58百万円の資金増加（前年同期は23億72百万円の資金増加）となりました。これは税引前四半期純利益1億48百万円、減価償却費63百万円を計上したこと等に加え、預り金の増加5億70百万円、信用取引資産の減少2億48百万円、受入保証金の増加69百万円等により資金が増加する一方、信

用取引負債の減少4億38百万円、法人税等の支払額41百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出41百万円等により42百万円の資金減少(前年同期は25百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額33百万円により33百万円の資金減少(前年同期は66百万円の資金減少)となりました。

当第2四半期累計期間は、当社の主要顧客である個人投資家の信用取引が低調になり、信用取引負債が減少したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローの資金増加額は前年同期に比べ縮小しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期累計期間には大規模な設備投資はなかったものの資金減少額は前年同期に比べやや拡大しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の期末配当金が1株当たり12円50銭と減少したため、資金減少額が前年同期に比べ縮小しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間末の資金は期首に比べ増加し53億52百万円となり依然として高水準を維持しております。また、当社では資金を手許現金及び要求払預金に限定しているため、その流動性に懸念はありません。なお、現時点においては、重要な資本的支出の予定はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,660,000	2,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,660,000	2,660,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	2,660,000	—	857,075	—	357,075

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
今村 直喜	石川県金沢市	679,400	25.54
今村コンピューターサービス株式会社	石川県金沢市増泉2丁目5-13	250,020	9.39
今村不動産株式会社	石川県金沢市増泉2丁目5-13	227,640	8.55
今村証券社員持株会	石川県金沢市十間町25	225,520	8.47
今村 九治	石川県金沢市	211,470	7.95
今村 和子	石川県金沢市	101,520	3.81
久保寺 茂男	東京都千代田区	88,600	3.33
今村 千加子	東京都杉並区	67,200	2.52
今村 之希有	石川県金沢市	61,000	2.29
米田 信昭	石川県かほく市	44,130	1.65
計	—	1,956,500	73.55

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,300	26,593	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	2,660,000	—	—
総株主の議決権	—	26,593	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満自己株式82株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
委託手数料	625,818	619,339
(株 券)	(616,201)	(612,332)
(受益証券)	(9,617)	(7,006)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	689,176	701,488
(株 券)	(1,076)	(—)
(債 券)	(688,100)	(701,488)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	47,537	16,735
(株 券)	(15)	(80)
(債 券)	(12)	(27)
(受益証券)	(47,510)	(16,627)
その他	119,990	82,394
(株 券)	(3,108)	(2,085)
(債 券)	(3)	(4)
(受益証券)	(68,597)	(48,579)
(そ の 他)	(48,280)	(31,723)
合 計	1,482,523	1,419,957

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	620,401	614,499
債券	688,115	701,520
受益証券	125,724	72,213
その他	48,280	31,723
合 計	1,482,523	1,419,957

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	2,116	2,684
債券	11,500	17,963
その他	1,158	2,420
合 計	14,774	23,067

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	69,304,888	70,214,742
（受託）	（ 69,209,513）	（ 70,088,882）
（自己）	（ 95,374）	（ 125,860）

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
引受高	株券（金額）	22,887	—
	債券（額面金額）	17,384,508	16,927,400
	受益証券（額面金額）	—	—
募集・売出しの取扱高	株券（金額）	23,319	1,510
	債券（額面金額）	17,389,518	16,937,120
	受益証券（額面金額）	29,782,964	28,464,254

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末
基本的項目(千円)	(A)	7,912,079	7,999,582
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 （評価益）等	460,382	365,345
	金融商品取引責任準備金等	17,044	17,041
	一般貸倒引当金	891	720
	(B)	478,318	383,107
控除資産(千円)	(C)	2,699,029	2,758,283
固定化されていない自己資本(千円)	(A) + (B) - (C) (D)	5,691,369	5,624,405
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	172,130	143,665
	取引先リスク相当額	77,747	58,711
	基礎的リスク相当額	665,126	617,403
	(E)	915,003	819,779
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	622.0	686.0

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,780,696	5,352,795
預託金	3,522,071	3,532,045
顧客分別金信託	3,500,000	3,510,000
その他の預託金	22,071	22,045
約定見返勘定	30,339	24,717
信用取引資産	2,737,913	2,489,013
信用取引貸付金	2,575,735	2,294,267
信用取引借証券担保金	162,178	194,746
募集等払込金	4,042	24,695
短期差入保証金	148,884	152,555
前払費用	26,976	31,184
未収収益	74,675	58,186
その他の流動資産	50,814	32,395
貸倒引当金	△784	△720
流動資産計	11,375,631	11,696,870
固定資産		
有形固定資産	2,559,051	2,537,279
建物(純額)	1,431,389	1,395,191
器具備品(純額)	148,684	128,617
土地	978,977	1,004,999
その他	—	8,471
無形固定資産	16,192	14,778
ソフトウェア	5,829	4,452
電話加入権	9,438	9,438
その他	923	887
投資その他の資産	905,302	850,144
投資有価証券	866,493	815,861
長期差入保証金	6,886	7,209
長期前払費用	871	1,319
その他	31,053	25,756
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,480,545	3,402,202
資産合計	14,856,176	15,099,072

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	1,803,231	1,364,359
信用取引借入金	1,625,035	1,160,483
信用取引貸証券受入金	178,196	203,876
預り金	3,249,483	3,820,262
顧客からの預り金	2,766,918	2,860,677
その他の預り金	482,564	959,584
受入保証金	625,274	694,926
未払金	31,203	50,168
未払費用	26,590	29,307
未払法人税等	50,437	74,035
賞与引当金	205,940	206,430
役員賞与引当金	36,260	19,440
流動負債計	6,028,421	6,258,930
固定負債		
繰延税金負債	92,072	76,950
退職給付引当金	2,814	4,457
役員退職慰労引当金	375,873	376,763
固定負債計	470,760	458,172
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,087	16,083
商品取引責任準備金	957	957
特別法上の準備金計	17,045	17,041
負債合計	6,516,226	6,734,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000,000	6,200,000
繰越利益剰余金	605,865	460,556
利益剰余金合計	6,730,865	6,785,556
自己株式	△124	△124
株主資本合計	7,944,891	7,999,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,059	365,345
評価・換算差額等合計	395,059	365,345
純資産合計	8,339,950	8,364,927
負債・純資産合計	14,856,176	15,099,072

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,482,523	1,419,957
委託手数料	625,818	619,339
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	689,176	701,488
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	47,537	16,735
その他の受入手数料	119,990	82,394
トレーディング損益	14,774	23,067
金融収益	27,491	22,343
営業収益計	1,524,789	1,465,368
金融費用	9,259	12,777
純営業収益	1,515,529	1,452,590
販売費・一般管理費		
取引関係費	120,403	122,221
人件費	890,873	943,106
不動産関係費	50,634	42,654
事務費	27,617	31,537
減価償却費	60,632	63,885
租税公課	29,249	26,718
貸倒引当金繰入額	—	△63
その他	72,411	75,217
販売費・一般管理費計	1,251,823	1,305,277
営業利益	263,706	147,313
営業外収益	※1 10,212	※1 12,014
営業外費用	※2 4,348	※2 2,119
経常利益	269,570	157,208
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	26	3
特別利益計	26	3
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,902
固定資産除売却損	0	348
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	0	8,251
税引前四半期純利益	269,596	148,960
法人税、住民税及び事業税	75,659	63,126
法人税等調整額	20,853	△2,106
法人税等合計	96,513	61,020
四半期純利益	173,083	87,940

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	269,596	148,960
減価償却費	60,632	63,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△242	△63
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△26	△3
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,329	1,643
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,620	490
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,852	890
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,510	△16,820
受取利息及び受取配当金	△9,907	△10,157
支払利息	2,820	2,866
固定資産除売却損益 (△は益)	0	348
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,902
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	350,000	△10,000
トレーディング商品の増減額	1	—
信用取引資産の増減額 (△は増加)	1,001,130	248,900
募集等払込金の増減額 (△は増加)	27,115	△20,653
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	36,502	△3,670
未収収益の増減額 (△は増加)	△1,434	16,488
信用取引負債の増減額 (△は減少)	309,794	△438,871
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△36,789	5,622
預り金の増減額 (△は減少)	857,211	570,779
受入保証金の増減額 (△は減少)	△143,397	69,652
未払金の増減額 (△は減少)	△3,469	20,108
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,401	2,713
その他	14,507	31,926
小計	2,665,696	692,938
利息及び配当金の受取額	9,907	10,157
利息の支払額	△2,788	△2,863
法人税等の支払額	△299,901	△41,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,372,914	658,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,713	△41,892
無形固定資産の取得による支出	—	△300
投資有価証券の売却による収入	543	—
差入保証金の差入による支出	△192	△428
差入保証金の回収による収入	425	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,936	△42,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,497	△33,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,497	△33,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,214	△10,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,248,265	572,099
現金及び現金同等物の期首残高	3,699,165	4,780,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,947,431	※1 5,352,795

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	9,499千円	9,851千円
その他	713 〃	2,163 〃
計	10,212千円	12,014千円

※2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
為替差損	4,309千円	2,066千円
その他	39 〃	53 〃
計	4,348千円	2,119千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金・預金	5,947,431千円	5,352,795千円
現金及び現金同等物	5,947,431千円	5,352,795千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	66,497	25.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	33,248	12.5	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	65円07銭	33円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	173,083	87,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	173,083	87,940
普通株式の期中平均株式数(株)	2,659,918	2,659,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている今村証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第81期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、今村証券株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【会社名】	今村証券株式会社
【英訳名】	The Imamura Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今村直喜
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県金沢市十間町25番地
【縦覧に供する場所】	福井支店 (福井県福井市新田塚一丁目80番36号)
	富山支店 (富山県富山市本町6番20号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長今村直喜は、当社の第81期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

